

第195回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

平成23年度

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

株式会社 I H I

第195回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 : 99社

主要な連結子会社の名称 : (株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド, (株)IHIエアロスペース, (株)IHIインフラシステム, 新潟原動機(株), IHI運搬機械(株), IHI建機(株), 石川島建材工業(株), (株)IHIシバウラ, (株)IHI回転機械, (株)IHIターボ, 新潟トランス(株), IHIプラント建設(株), (株)IHIスター, JURONG ENGINEERING LIMITED, IHI INC., 長春富奥石川島過給機有限公司, IHI Charging Systems International GmbH, IHI Turbo America Co., IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD., IHI寿力圧縮技術(蘇州)有限公司, IHI EUROPE Limited

当連結会計年度における連結子会社は、新たに株式を取得したことにより2社増加、新規設立により3社増加、重要性が増したため連結に含めたことにより2社増加、重要性が乏しいため連結から除外したことにより1社減少、清算により1社減少、合併により1社減少した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 : 豊洲エネルギーサービス(株), (株)三越

連結の範囲から除いた理由 : いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社に関する注記」に記載している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数 : 16社

主要な会社の名称 : ターボ システムズ ユナイテッド(株)

当連結会計年度における持分法適用会社は、重要性が増したことにより1社増加、株式売却により2社減少した。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

主要な会社の名称 : 石興ビルサービス(株)

持分法を適用していない理由 : 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

及び評価方法	時価法
--------	-----

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
製品、仕掛品	主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定率法 ただし、貸与リース物件、及び一部の連結子会社は定額法によっている。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
------------	------------------------------------

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
------------	---

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。
保証工事引当金	保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。
受注工事損失引当金	連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。
災害損失引当金	災害により損壊した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当該見積額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
役員退職慰労引当金	国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
関係会社損失引当金	関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込額を計上している。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ) その他の工事 工事完成基準
ヘッジ会計の処理	繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。
消費税等の会計処理	税抜方式によっている。

II. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めて表示していた「リース資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産」は11,606百万円である。

III. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 533,947百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	144百万円
受取手形及び売掛金	96百万円
原材料及び貯蔵品	5百万円
流動資産その他	2,744百万円
建物及び構築物	2,784百万円
機械装置及び運搬具	323百万円
土地	11,055百万円
有形固定資産その他	20百万円
投資その他の資産その他	7百万円

上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産

建物及び構築物	284百万円
機械装置及び運搬具	115百万円
土地	2,613百万円
有形固定資産その他	20百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	5,586百万円
流動負債その他	504百万円
長期借入金	3,257百万円
固定負債その他	4,200百万円

上記のうち、工場財団抵当に対応する債務

短期借入金	2,475百万円
-------	----------

3. 偶発債務

(1) 保証債務（※）

被保証会社	金額（百万円）	保証債務の内容
(財)日本航空機エンジン協会	4,785	機体購入代金借入保証，リース債務及び資産価値保証
(株)UNIGEN	4,410	金融機関借入金
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,823	リース債務保証及び金融機関借入金
IHIグループ健康保険組合	1,081	金融機関借入金
石川島自動化設備（上海）有限公司	904	金融機関借入金
技研テクノロジー(株)	237	金融機関借入金
建機客先	150	リース債務保証
日本エアロフォージ(株)	118	金融機関借入金
従業員	106	住宅資金借入保証及び教育融資等
近畿インコ(株)	19	金融機関借入金
計	13,633	

(2) 保証類似行為（※）

被保証会社	金額（百万円）	保証類似行為の内容
従業員	11,837	住宅資金借入保証及び金融機関借入金に対する保証等

被保証会社	金額(百万円)	保証類似行為の内容
IHIグループ健康保険組合	1,116	金融機関借入金
ターボ システムズ ユナイテッド(株)	60	金融機関借入金
計	13,013	

※ 債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ他の保証人の負担能力に関係なく負担額が特定されている場合は、当社グループ負担額を表示している。

4. 受取手形 割引高 2,018百万円

5. 受取手形 裏書譲渡高 0百万円

6. 期末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。

受取手形 1,504百万円

支払手形 2,763百万円

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,467,058,482	-	-	1,467,058,482

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	408,509	2,566,727	122,000	2,853,236

(注) 1. 増加のうち2,556,000株は市場買付けによる取得であり、10,727株は単元未満株式の買取によるものである。

2. 減少のうち1,000株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却であり、121,000株は新株予約権の行使に伴う処分によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,400	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものの

決 議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,857	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 2,507,000株

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針である。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に従い取引相手又は受注案件ごとに回収状況及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対しては、原則として先物為替予約、通貨オプション等を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

借入金、社債は、運転資金並びに設備投資資金の調達を目的としたもので、このうち一部は、変動金利であり金利変動リスクに晒されているため、デリバティブ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブは、為替や金利、商品価格等の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	63,914	63,914	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	348,671 △3,958		
	344,713	344,480	△233
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	36,354 2,100 34,254	36,354 2,100 34,254	0 0 —
資産計	444,981	444,748	△233
(4) 支払手形及び買掛金	293,493	293,493	—
(5) 短期借入金	124,194	124,194	—
(6) 社債	63,450	64,776	1,326
(7) 長期借入金	141,967	143,059	1,092
負債計	623,104	625,522	2,418
(8) デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(991)	(991)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(77)	(77)	—
デリバティブ取引計	(1,068)	(1,068)	—

- (*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。
(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金の合計額(*3)を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(*3) 為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定している。

(8) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっている。なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金並びに長期借入金と一体として処理されている。そのため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金並びに長期借入金の時価に含めて記載している。(上記(2)、(4)並びに(7)参照)

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金並びに短期借入金と一体として処理されている。そのため、その時価は、長期借入金並びに短期借入金の時価に含めて記載している。(上記(7)参照)

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 25,612百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

VI. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場及び商業用施設等を有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,067百万円である。なお、主な賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上している。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
96,439	257,240

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額である。

VII. 開示対象特別目的会社に関する注記

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、安定的に資金を調達することを目的として、平成17年3月に不動産の流動化を実施しており、特例有限会社である特別目的会社1社を利用している。

特別目的会社は、不動産信託受益権の取得、保有、管理及び売却する事業を行なっている。

さらに、当社は、特別目的会社に対し不動産管理受託業務を行なっている。

また、当該流動化においては、特別目的会社に対して、匿名組合契約を締結し、当該契約による出資金を有している。匿名組合出資金については、すべてを回収する予定であり、当連結会計年度末現在、将来における損失の負担はないと判断している。当連結会計年度において、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は5,564百万円であり、負債総額は5,050百万円である。

なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資金等は有しておらず、役員や従業員の派遣もない。

また、当社は平成16年3月に実施した不動産の流動化により、特別目的会社1社を利用していたが、平成23年3月に当該特別目的会社より不動産信託受益権の買戻しを行ない、平成23年6月をもって解散した。

これにより当連結会計年度中に匿名組合出資金についての払戻しを受けている。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

取引の概要	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
出資金(注1)	308	営業外収益(注2)	207
不動産管理受託業務	—	営業収益	3
出資金の払戻額(注3)	1,486	—	—

(注1) 出資金は、みなし有価証券であるためその他有価証券に計上している。

(注2) 出資に対する利益配当は、営業外収益に計上している。

(注3) 出資金の払戻額の内訳は、その他有価証券に計上していた匿名組合出資金である。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 170円84銭
- 1株当たり当期純利益 16円26銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数 1,465,316,126株

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。

X. その他注記

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなった。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,224百万円減少し、法人税等調整額が6,473百万円増加している。

(当社所有の不動産の譲渡について)

前連結会計年度において、重要な後発事象として記載した、平成23年5月23日開催の当社取締役会決議に基づく当社所有の不動産の譲渡について、当連結会計年度末での重要な変動はない。なお、概要は次のとおりである。

- 譲渡資産の名称及び所在地
江東区豊洲三丁目1番54の一部(約3,291坪相当)
- 帳簿価額
約600百万円
- 譲渡予定価額
約14,100百万円
- 譲渡先
三菱地所株式会社又は三菱地所株式会社が組成するSPC(特定目的会社)
- 譲渡契約締結時期
平成24年度上期(予定)
- 持分移転時期
平成24年度上期(予定)

ただし、譲渡対象持分及び譲渡予定価額は、譲渡契約締結までに変動する可能性がある。

(株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとユニバーサル造船株式会社の経営統合)

平成24年1月30日付で、当社の連結子会社である株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド(以下、「IHIマリンユナイテッド」と)とJFEホールディングス株式会社(以下、「JFEホールディングス」と)傘下のユニバーサル造船株式会社(以下、「ユニバーサル造船」)の経営統合(以下、「本経営統合」)について、統合基本合意書を締結している。

なお、概要は次のとおりである。

(1) 本経営統合の方式及び本経営統合に係る割当ての内容その他の諸条件

① 本経営統合の日程

最終契約書の締結日	平成24年8月末までに(予定)
本経営統合の当事会社の株主総会	平成24年9月末までに(予定)

本経営統合の効力発生日 平成24年10月1日（予定）

- ② 本経営統合の方式
ユニバーサル造船を存続会社とする合併による経営統合とする。
- ③ 本経営統合に係る割当ての内容その他の諸条件
I H I マリンユナイテッド及びユニバーサル造船は、対等の精神に基づいて本経営統合を行なうものとするが、本経営統合に係る割当ての内容その他の諸条件については、最終契約書を締結して決定する。

(2) 本経営統合後の統合新会社の状況

- ① 統合新会社の商号
ジャパン マリンユナイテッド株式会社
(英文名：Japan Marine United Corporation)
- ② 本店所在地・資本金・決算期
現在のところ未定であり、今後、本経営統合に係る最終契約書の締結までに、関係者で協議の上決定する。
- ③ 統合新会社の会長・社長
会長 蔵原 成実 (現 I H I マリンユナイテッド 代表取締役社長)
社長 三島 慎次郎 (現 ユニバーサル造船 代表取締役社長)
- ④ 大株主及び持株比率
次のとおりとなる予定である。なお、小数点以下第3位で四捨五入しているため、合計が100%を超えている。
- | | |
|---------------|--------|
| 当社 | 45.93% |
| J F Eホールディングス | 45.93% |
| 日立造船株式会社 | 8.15% |
- ⑤ 事業所及び工場
統合新会社の事業所及び工場は、I H I マリンユナイテッド及びユニバーサル造船が保有するすべての事業所及び工場とする。
- ⑥ 従業員
統合新会社は、本経営統合の効力発生日現在のI H I マリンユナイテッド及びユニバーサル造船の従業員を承継する。

なお、本経営統合は、関係当局の認可及び両当事会社の株主総会の承認等を条件としている。

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の作成にあたり、金額は単位未満を四捨五入表示している。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算出）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
製品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし，貸与リース物件及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお，自社利用のソフトウェアについては，社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法を採用している。
なお，所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち，リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等の

- 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上している。
- (3) 役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。
- (4) 保証工事引当金 …………… 保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。
- (5) 受注工事損失引当金 …………… 期末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。
- (6) 災害損失引当金 …………… 災害により損壊した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当該見積額を計上している。
- (7) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。
- (8) 関係会社損失引当金 …………… 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について

成果の確実性が認められる工事 …………… 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事 …………… 工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理によっている。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。

(2) 消費税等の会計処理方法 …………… 税抜方式によっている。

II. 表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

従来、固定負債の区分にて、子会社の事業に伴う損失見込額の当社負担を「子会社損失引当金」に表示していたが、当事業年度より関連会社の事業に伴う損失見込額の当社負担分を計上したため、「関係会社損失引当金」に表示することに変更している。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

関係会社株式 144百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金 44百万円

長期借入金 153百万円

(関係会社の借入債務に関するもの)

2. 有形固定資産の減価償却累計額

280,010百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務 (※)

被保証会社	金額 (百万円)	保証債務の内容
(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	12,679	前受金返還保証及び金融機関借入金
IHI Charging Systems International GmbH	5,314	金融機関借入金
(財)日本航空機エンジン協会	4,784	機体購入代金借入債務保証, リース債務保証及び機体資産価値保証
(株)UNIGEN	4,410	金融機関借入金
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,823	リース債務保証及び金融機関借入金
IHIグループ健康保険組合	1,081	金融機関借入金
(株)IHI機械システム	1,000	金融機関借入金
石川島自動化設備(上海)有限公司	903	金融機関借入金
新潟原動機(株)	705	金融機関借入金
IHI・東芝パワーシステム(株)	272	金融機関借入金
技研テクノロジー(株)	237	金融機関借入金
日本エアロフォージ(株)	118	金融機関借入金
当社従業員	0	教育融資等
計	33,330	

(2) 保証類似行為 (※)

被保証会社	金額 (百万円)	保証類似行為の内容
当社従業員	10,308	住宅資金借入等
IHIグループ健康保険組合	1,115	金融機関借入金
新潟原動機(株)	515	金融機関借入金
(株)IHI機械システム	143	金融機関借入金
ターボ システムズ ユナイテッド(株)	60	金融機関借入金
計	12,142	

※ 債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社の負担額が明示され、かつ他の保証人の負担能力に関係なく当社の負担額が特定されている場合は、当社負担額を表示している。

4. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	71,704百万円
長期金銭債権	1,647百万円
短期金銭債務	136,211百万円
長期金銭債務	682百万円

5. 期末日満期手形

事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。

受取手形	316百万円
支払手形	192百万円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

・ 関係会社に対する売上高	58,197百万円
・ 関係会社からの仕入高	156,109百万円

(2) 営業取引以外の取引による取引高	11,565百万円
---------------------	-----------

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,853,236株
------	------------

VI. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金に係わるものであり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金である。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなった。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,287百万円減少し、法人税等調整額が4,463百万円増加している。

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、航空エンジン製造設備の一部、並びに電子計算機及びその周辺装置等については、リース契約により使用している。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会社	(株)アイ・エ イチ・アイ マリユナイ テッド	東京都 港区	11,099	製造業	所有 直接100%	事業承継会 社	・前受金の返還保証 及び借入金保証 ・グループ金融によ る借入資金の返済 ・配当金の受取	(保証額) (注2) 12,679 (注3) 28,200 (注4) 3,055	保証債務 短期借入金 —	— 12,800 —
子会社	(株)IHIター ボ	東京都 江東区	1,000	製造業	所有 直接100%	生産子会社	・車両用過給機等仕 入	(注5) 35,011	買掛金	12,415
子会社	IHI運搬機 械(株)	東京都 中央区	2,647	製造業	所有 直接97.2%	事業機能分 担会社	・グループ金融によ る借入資金の返済	(注3) 922	短期借入金	11,150
子会社	IHIプラント 建設(株)	東京都 江東区	500	建設業	所有 直接100%	事業機能分 担会社	・プラント事業の現 地工事等の発注	(注5) 30,287	買掛金	10,742
子会社	IHI建機(株)	神奈川県 横浜市	1,750	製造業	所有 直接100%	事業機能分 担会社	・グループ金融等によ る資金の貸付	(注3) 7,819	短期貸付金	11,611
関連会社	(株)IHIファ イナンスサ ポート	東京都 中央区	200	リース業, ファクタリ ング業等	所有 直接33.5%	ファクタリ ング	・ファクタリング	(注6) 59,729	買掛金 未払金	23,573 1,468

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員	渡辺 康之	—	—	(株)日本航空 機エンジン 協会 (理事 長)	被所有 直接0%	当社顧問	(株)日本航空機エンジ ン協会との営業取引 (注7, 8) ・ジェットエンジ ンの開発研究を受託 ・上記に係る分担金 の支出 ・上記に係る助成金 受入 ・ジェットエンジ ンの部品を製作・納入 ・上記に係る分担金 の支出	258 223 254 18,668 9,645	— — — — —	— — — — —
役員	金 和明	—	—	(株)日本航空 機エンジン 協会 (理事 長)	被所有 直接0%	当社 代表取締役 社長	(株)日本航空機エンジ ン協会との営業取引 (注7, 9) ・ジェットエンジ ンの開発研究を受託 ・上記に係る分担金 の支出 ・上記に係る助成金 返済 ・ジェットエンジ ンの部品を製作・納入 ・上記に係る分担金 の支出	2,775 1,372 292 59,588 25,900	— — 未払金 長期未払金 売掛金 前受金 —	— — 2,918 20,833 10,963 2,949 —

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
- (注2) 保証債務について、前受金の返還保証については年率0.075%、借入金保証につい
ては年率0.1%の保証料を受領している。
- (注3) 資金の借入については、当社グループ内金融による資金の貸借取引であり、取引金
額は純増減額を記載している。また、借入利率については、市場金利を勘案して利
率を決定している。
- (注4) 配当金の受取については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合
理的に決定している。

- (注5) 取引金額・価格等については、市場価格を勘案して一般取引条件によっている。
- (注6) ファクタリング取引については、当社債務に関し、当社・取引先・(株)IHIファイナンスサポートの三社間で基本契約を締結し、決済を行なっている。
- (注7) 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっている。
- (注8) 渡辺康之氏は平成23年6月30日をもって(財)日本航空機エンジン協会の理事長を退任しており、上記の金額は当事業年度の在任期間にかかるものである。
- (注9) 釜和明氏は平成23年7月1日より(財)日本航空機エンジン協会の理事長に就任しており、上記の金額は当事業年度の在任期間にかかるものである。

IX. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 117円38銭
- (2) 1株当たり当期純利益 11円01銭

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。

XI. その他注記

(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(2) 当社所有の不動産の譲渡について

前事業年度において、重要な後発事象として記載した、平成23年5月23日開催の当社取締役会決議に基づく当社所有の不動産の譲渡について、当事業年度末での重要な変動はない。なお、概要は次のとおりである。

- 譲渡資産の名称及び所在地
江東区豊洲三丁目1番54の一部(約3,291坪相当)
- 帳簿価額
約600百万円
- 譲渡予定価額
約14,100百万円
- 譲渡先
三菱地所株式会社又は三菱地所株式会社が組成するSPC(特定目的会社)
- 譲渡契約締結時期
平成24年度上期(予定)
- 持分移転時期
平成24年度上期(予定)

ただし、譲渡対象持分及び譲渡予定価額は、譲渡契約締結までに変動する可能性がある。

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の作成にあたり、金額は単位未満を切捨て表示している。